

アメリカの無法な 先制攻撃の拠点基地

日本

イラクを爆撃したのは横須賀を母港とする空母機動部隊であり、フアルージャの虐殺に加わったのは沖縄の米海兵隊です。三沢基地の戦闘爆撃機はアフガンの民衆を殺戮しています。

いま、在韓米軍は約3分の1、1万2千5百人が削減されるといわれている中で、日本では、首都の横田基地も横須賀基地も増強、沖縄では最新鋭の海上基地建設を進めています。

イラクへの無法な戦争でも明らかのように、日本は「後方兵たん基地」ではなく、アジア太平洋に出撃する拠点とされています。

小泉内閣は、自衛隊と国民をアメリカの戦争に動員する「有事法制」を強行し、さらに「日米同盟に邪魔だ」と言って、憲法9条もなくそうとしています。



米軍駐留経費の負担額も、22の米軍駐留国の中で日本がダントツ、他の21カ国の合計よりも多く、米兵1人あたり年間1,700万円も負担しています。

「非同盟」が主流 アジアでも世界でも

どの国とも軍事同盟を結ばず、外国軍隊の駐留や基地を許さない「非同盟」の国が世界の3分の2を占め、自主的な平和外交を展開しています。

非同盟諸国会議には

アジア23ヶ国中、20ヶ国、オブザーバーの中国を入れると21ヶ国が参加。

「アジアで独立していないのは日本だけ」と言われる、世界でも異常なアメリカ言いなり・その根っこが日米安保条約です。

日米安保条約が押し付けられてもう半世紀以上たちますが、自民・公明・民主などは、21世紀もずっと日米同盟を続けるつもりでしょうか。

アジアの平和の流れに逆らう日米安保をなくし、対等平等の日米友好関係を築き、平和憲法を守りぬくことが求められています。

● 寺島実郎

日本総合戦略研究所所長
「この先何十年も、この国に外国の軍隊が駐留し続けて平気だとする国が、世界で一人前の大人の国と認識されるはずがない」